

こどもの貧困対策推進計画重点事業の進捗状況

施策1 こどもや青少年の学びの支援の充実

(1) 施策指標の状況

●将来の夢や目標を持っている割合

小学生 82.2% → 83.1%

中学生 63.1% → 64.4%

※R6.4 及び R7.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小学生・中学生とも増加している。

●学習習慣の定着（授業以外の勉強時間、予習・復習）

・学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか

（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）

小学生 1時間以上 : 48.7% → 51.7%

30分以上1時間未満 : 20.8% → 20.6%

全くしない : 13.7% → 12.1%

中学生 1時間以上 : 62.3% → 62.2%

30分以上1時間未満 : 14.9% → 14.3%

全くしない : 10.7% → 11.4%

※R6.4 及び R7.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小学生は1時間以上の割合が増加し、1時間未満の割合及び全くしない割合は減少している。中学生は、1時間以上の割合及び1時間未満の割合が減少しており、全くしない割合は増加している。小学生は、全体的に勉強時間が増加しているが、中学生は、全体的に勉強時間が減少している。

●学習理解度

・習熟度別少人数授業・専科指導における児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が、実施前の回答以上。

小学生 令和6年度から専科指導へ移行 87%（実施前 未実施）

中学生 83%（実施前 79%） → 84%（実施前 81%）

※R6 及び R7「習熟度別少人数授業・専科指導における児童生徒アンケート」結果より

※小学校については、実施前アンケートは実施していない。

➤ 小学生は専科指導の導入にあたり、数値実績が一時的に下がっている。中学生は、習熟度別少人数授業実施後の数値は前年度と比較し、上回っている。

(2) 重点事業実施状況

No.1 就学前教育カリキュラムの普及・浸透

社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期である、乳幼児期の教育の充実を図ることを目的として、すべての就学前のこどもたちのためにカリキュラムを編成した。さらに、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂（改定）等を踏まえ、カリキュラムの内容の見直しと充実を図り、平成 31 年 3 月に改訂したことから、就学前施設への一層の普及を図り、活用を促進するとともに、小学校教育への接続を見据え小学校との組織的な連携を深めることにより、就学前教育における取組の充実を図る。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・公立保育所の保護者の割合 80%以上	92.3%	80%以上	94.7%	達成

No.2 学校力 UP ベース事業（習熟度別少人数授業・専科指導）

小学校 3～6 年生の算数等、中学校 1～3 年生の国語・数学・理科・英語（各校の課題に応じて活用可）において、各小・中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業等の充実を図るとともに、研修を通じて指導の改善を図ります。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
習熟度別少人数授業・専科指導における児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が、実施前の回答以上。 ※小学校については、令和6年度から習熟度別少人数授業から専科指導へ完全移行しており、単純に比較できないため、令和5年度の実績を一とする。	小学校※ — 中学校 83% （実施前 79%）	年度末報告で実施前よりも上昇すること	小学校 《専科指導》 87% （実施前 未実施） 中学校 《習熟度別》 84% （実施前 81%）	— （中学校のみであれば達成）

No.3 学力向上支援チーム事業

全国学力・学習状況調査等において、継続して学力等の課題を有する学校に対して、重点的に支援を行う。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
全国学力・学習状況調査結果において、国語・算数の平均正答率の対全国比	(小学校) 国語:1.00 算数:0.99 (中学校) 国語:0.96 数学:0.96	(R7) (小学校) 国語:1.00 算数:1.00 (中学校) 国語:1.00 数学:1.00	(小学校) 国語:0.97 算数:0.98 (中学校) 国語:0.96 数学:0.97	未達成

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
全国学力・学習状況調査結果において、「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して最も肯定的な「思う」と回答する児童生徒の割合(%)	小 34.7% 中 28.6%	(R7) 小 35% 中 35%	小 36.8% 中 43.2% ※R6 より、全国学調の質問項目変更により、小は経年調査、中は独自調査で実施	達成
全国学力・学習状況調査結果において、学力に課題の見られる児童・生徒の割合(%)	(小学校) 国語:25.1% 算数:21.2% (中学校) 国語:23.6% 数学:20.2%	(R7) (小学校) 国語:21% 算数:22% (中学校) 国語:19% 数学:19%	(小学校) 国語:27.2% 算数:21.8% (中学校) 国語:22.0% 数学:23.5%	未達成

No.4 学びサポーターの配置

学力向上を図るため、ブロック担当指導主事と学校が連携を密にしながら、学びサポーターを配置し、学校の実情に応じて学力向上に資する児童生徒への学習支援を行います。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
ブロック化による学校支援事業により実施した取り組みの目標を達成した学校を 90%以上にする	91.0%	90%以上	91.0%	達成

No.5 習い事・塾代助成事業

子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などの学校外教育にかかる費用の助成を行う。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
①登録事業者数	①4,029 事業者	①2,700 事業者以上	①4,854 事業者	達成
②カード利用率(年度中に 1 回でも利用した者)	②53.3%	②63%以上	②64.8%	

No.6 学校図書館活用推進事業

児童生徒の読書習慣を確立し言語力や論理的思考能力を育むため、また、自ら学び自ら考え、生涯にわたって学び続ける意欲を獲得するため、学校図書館補助員の配置等、学校図書館の環境整備を進め、学校図書館を活用した調べ学習や読書活動の活性化を図る。また、学校への団体貸出等、市立図書館からの学校への支援の充実を図る。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)」に対して、「読書を全くしない」と回答する児童生徒の割合を、令和7年度末までに、小学校 23.5%、中学校 44.0%以下とする。	(R6) 小 32.8%※1 中 42.4%※2 ※1 大阪市学力 経年調査 ※2 中学校アンケートによる 全国学力・学習 状況調査の児童 生徒質問紙に項 目はないが、局 運営で実施	小 24%以下 中 45%以下	(R7) 小 34.4% 中 49.6% (全国平均 小 29.2% 中 41.8%)	未達成
学校図書館貸出冊数〔児童生徒1人当たりの年間貸出冊数〕(冊)【本市調査】 「学校図書館やその蔵書を活用した授業を計画的に行いましたか」に対して、「週に1回程度、または、それ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答する学級担任の割合(%) 【大阪市小学校学力経年調査】	小 32.2 冊 中 2.7 冊 小 69.6%	(R7末目標) 小 36 冊 中 5 冊 小 78%	小 33.1 冊 中 2.8 冊 小 81.4%	未達成

※R5 年度より事業目標指標を変更

No.7 子ども自立アシスト事業

中学生等がいる家庭に専門的知識を有する相談員を派遣し、家庭が抱える課題についてアセスメントを行い、高校進学等へ向けたカウンセリングによる個別支援を行います。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
支援を行った中学3年生の子どもの高等学校等への進学率(進学者数÷利用者数)の目標値を 90.0%とする。	90.3%	90.0%	91%	達成

※R5 年度より事業目標指標を変更

No.8 スクールカウンセラーの活用

いじめや不登校等のこどもの問題の解決を図るため、すべての市立小・中学校に配置しているスクールカウンセラーが、こどもやその保護者、教職員の相談に応じる。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
年間相談回数が年間相談可能回数の約 80% (39,000 回) かつ、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合が相談件数の 50% を目標とする。	49,554 回 54.7%	39,000 回 以上 50%以上	65,155 回 51.2%	達成

※R5 年度より目標値を変更

No.9 スクールソーシャルワーカーの活用

令和 2 年度より、こどもサポートネット S S W と一元化にともない、緊急事案に係る派遣等の支援を行います。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
不登校児童生徒のうち学校内・外による相談・指導等を受けていない割合を 43% 以下とする。	69% (7,144 名 のうち 4,917 名)	43% 以下	7,187 名 (不登校全体数) 4,123 名 (相談・指導等を受けていない人数) 割合 57% (速報値: R7.6 月末)	未達成

No.10 不登校等こどもにかかる相談体制の充実

こどもや保護者のニーズに応じ、こども相談センターでの来所相談とともにサテライトでの出張相談を進めます。また、電話という相談しやすい方法によって、いじめをはじめとする様々な問題の未然防止や早期発見、早期解決のため、こどもや保護者に助言を行います。電話相談については、こどもが相談しやすいように、土曜日・日曜日を含めて 24 時間対応できる体制を整えています。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合が相談件数の 80% 以上を目指す。	81.1%	80% 以上	81.5%	達成

No.11 進路選択支援事業

高等学校・大学等へ進学を希望する生徒たちが経済的な理由により進学を断念することのないよう、奨学金制度の積極的活用を図るため、各種奨学金制度の情報提供及び相談に応じ、助言・援助を行い、自らの能力や適性等にあった進路を主体的に選択できるように支援する。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
アンケート調査による参加者の満足度を増加させる。 (アンケートは説明会で実施しており、質問項目は「説明会に参加して今後の奨学金制度の活用役に立ったか」)	93.0%	90%以上	98.6%	達成

No.12 不登校児童通所事業

不登校状態にあるこどもに対し、一人一人の状態に応じた適切な支援を推進するため、こども相談センター及び市内各所に通所ルームを開設し、体験活動や学習活動の機会を提供することを通して再登校などの社会参加を支援する取組みを進める。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合が 60%	73.6%	60%以上	82.4%	達成

※R5 年度より目標値を変更

No.13 キャリア教育推進事業

こどもや青少年のしっかりとした勤労観や職業観を育むため、経済団体や企業、地域等と連携し、発達段階に応じた系統的・継続的なキャリア教育を推進する。小学校及び義務教育学校前期課程では職業講話・職場見学等を実施、中学校及び義務教育学校後期課程においては、職場体験学習等を実施する。

事業目標指標	R5 年度実績	目標値	R6 年度実績	結果
小学校での職場見学及び中学校における職場体験学習の全校実施と活動の充実。	小学校 84.8% 中学校 95.3%	100%	小学校 81.8% 中学校 96.9%	未達成

(3) 目標達成割合

66.7% (8 事業 / 12 事業) ※ 1 事業を除く

(4) 今後の施策展開

- ・就学前教育は小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることから、引き続き就学前教育カリキュラムの内容の見直しや充実を図るなど、すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上を図っていく。
- ・小学校における専科指導 (R6 より習熟度別少人数授業から専科指導へ完全移行) 及び中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業を実施し、中学校においては、実施前に比べ、授業が分かる

割合が増加していることから、引き続き、一人一人の状況に応じた学力向上の取組みを推進していく。

・不登校の児童生徒が増加しているが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用や、不登校等
こどもにかかる相談体制の充実を図るなど、引き続き、進学や通学継続できるよう支援していく。

・令和３年度以降、小学校では職業講話・職場見学等、中学校では、職場体験学習等が増加している。
引き続き、進路希望に応じて適切な指導を行うことでキャリア教育を推進し、多様な体験や学習の機会を提
供していく。